

令和6年度

国の施策並びに予算に関する提案・要望  
(都市計画関連)

令和5年7月

大 阪 府

# 目 次

I. 国際競争力を持った都心部の拠点形成	2
1 うめきた2期区域のまちづくりの推進	2
2 新大阪駅周辺地域のまちづくりの推進	3
II. 府内各地域における拠点形成・まちづくりの推進	4
1 彩都（国際文化公園都市）東部地区の事業の促進	4
2 市街地整備事業の推進	5
III. 広域連携によるまちづくり	5
1 淀川舟運の活性化	5

# 令和6年度国の施策並びに予算に関する提案・要望

## (都市計画関連)

日頃から、大阪都市計画行政の推進につきまして、格別のご高配とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

長きにわたるコロナ禍を脱し、社会経済活動が正常化へ向かう一方、持続可能で包摂的な社会の構築を目指した社会変革と大胆な改革が求められています。

そのためには、これまで以上に官と民が協働し、イノベーションの促進や新しいまちづくりなど、社会課題の解決に向けた取組を成長のエンジンへ転換することで、「成長と分配の好循環」を生み出す持続可能な成長に繋げていく必要があります。

このような中、本府では、2025年大阪・関西万博や「日本中央回廊」を形成するリニア中央新幹線、北陸新幹線の全線開業によるインパクトを活かし、東西二極の一極として、大阪がさらに成長・発展していくため、「大阪のまちづくりグランドデザイン」に基づき、2050年に向けた大阪全体のまちづくりを進めています。

今後、グランドデザインを着実に推進するためには、国際競争力を持った都心部や府内各地域における拠点形成、これらの取組を支える都市計画制度等の充実・強化を図るとともに、広域連携によるまちづくりを進める必要があります。

令和6年度の国家予算編成に当たりましては、これらの趣旨を十分ご理解いただき、以下に提案する施策の具体化、実現のため、格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

大阪府知事 吉村 洋文

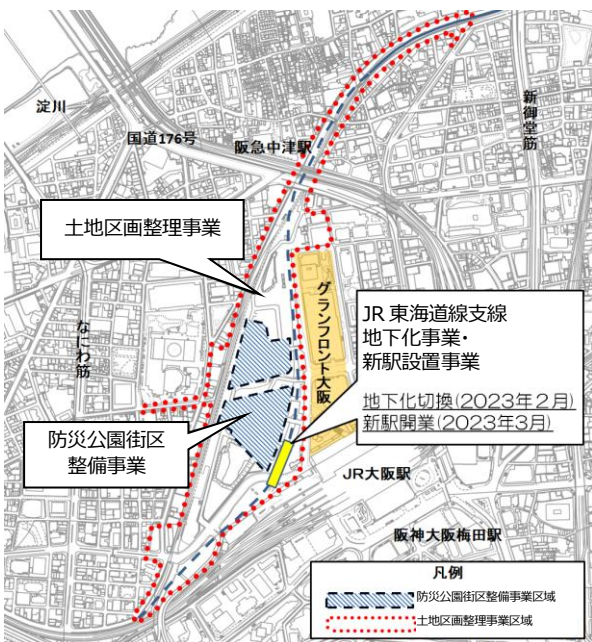
# I. 国際競争力を持った都心部の拠点形成

## 1 うめきた2期区域のまちづくりの推進

(※令和5年6月最重点提案・要望項目)

うめきた2期においては、まちづくりの目標として、「みどりとイノベーションの融合拠点」の実現を掲げており、2022年9月に「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構(U-FINO)」を設立、2023年2月にJR東海道線支線の地下化切替、3月に新駅が開業したところである。

2024年夏頃の一部先行まちびらき及び2026年度末の基盤整備完成をめざし、引き続きうめきた2期における事業の着実な推進や新産業創出機能の実現に向けて、以下の事項を要望する。

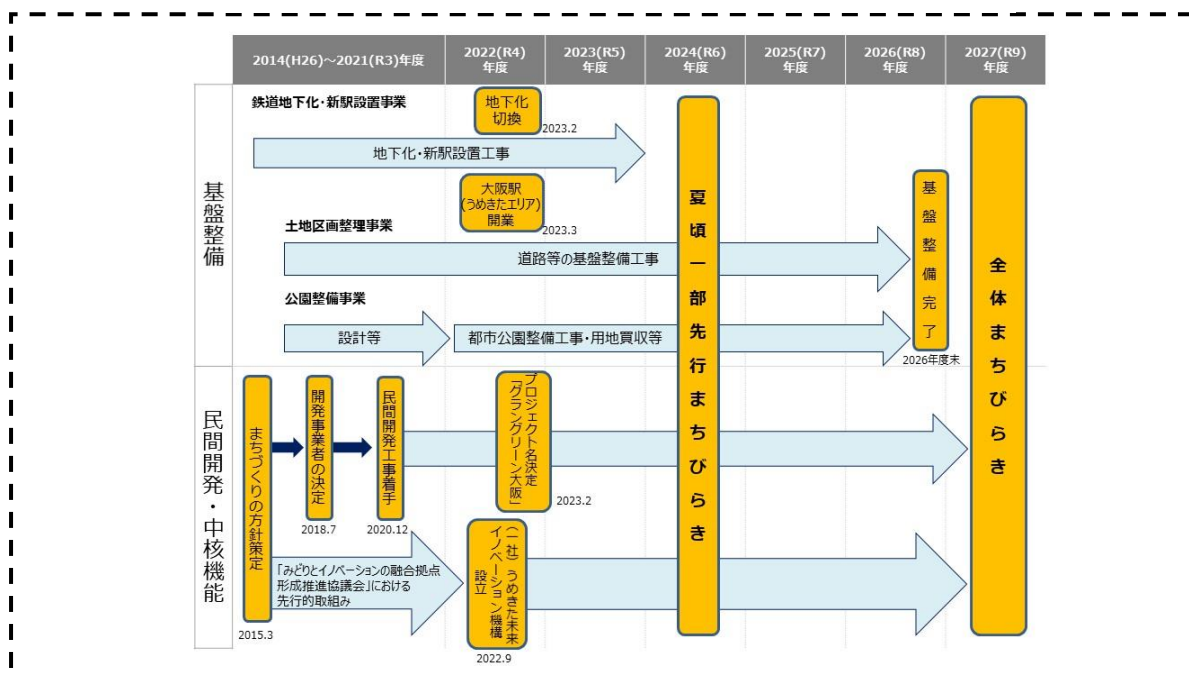


- ・うめきた2期区域における防災公園街区整備事業による基盤整備事業を着実に推進するため、必要な財政措置を講じること。
- ・新産業創出機能の実現に向けた活動への国の支援や研究開発プロジェクトへの国の財政支援、国のイノベーション支援機関の関西における機能拡充を行うこと。



(提供：グラングリーン大阪開発事業者)

### 【うめきた2期のまちづくりのスケジュール】





## 2 新大阪駅周辺地域のまちづくりの推進

(※令和5年6月最重点提案・要望項目)

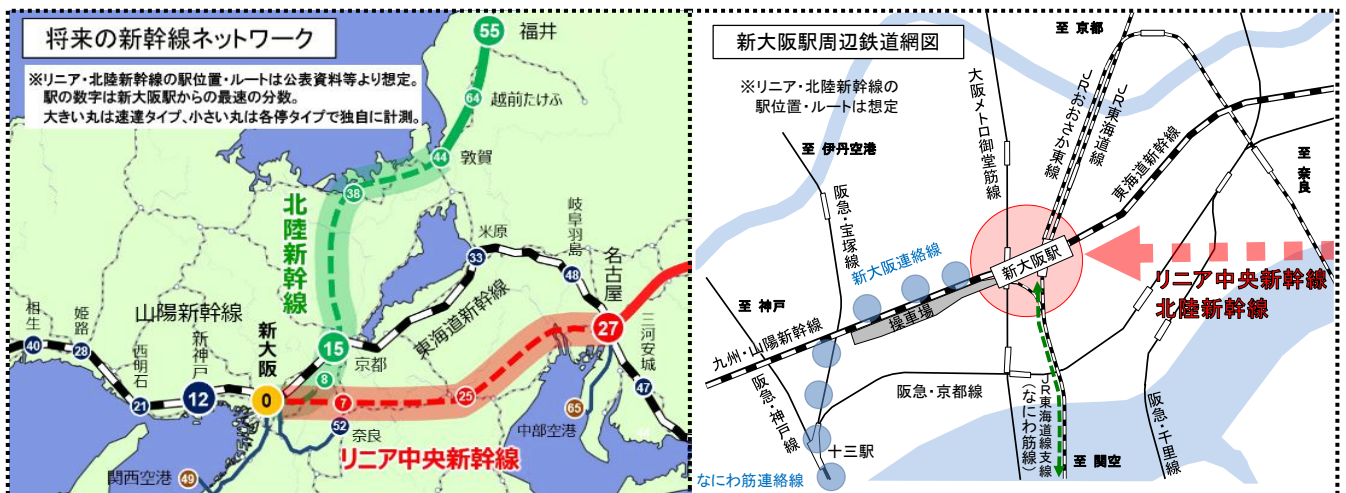
新大阪駅周辺地域については、三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」を形成するリニア中央新幹線や首都圏、北陸圏及び関西圏をつなぐ北陸新幹線などのターミナル駅の整備、大阪都市再生環状道路の淀川左岸線の整備により、国土としての重要性が高まっている。

このような中、駅とまちが一体となった世界有数の広域交通ターミナルのまちづくりの実現をめざし、2022年6月に「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域まちづくり方針2022」をとりまとめ、10月に新大阪駅エリアが都市再生緊急整備地域に指定されたところである。

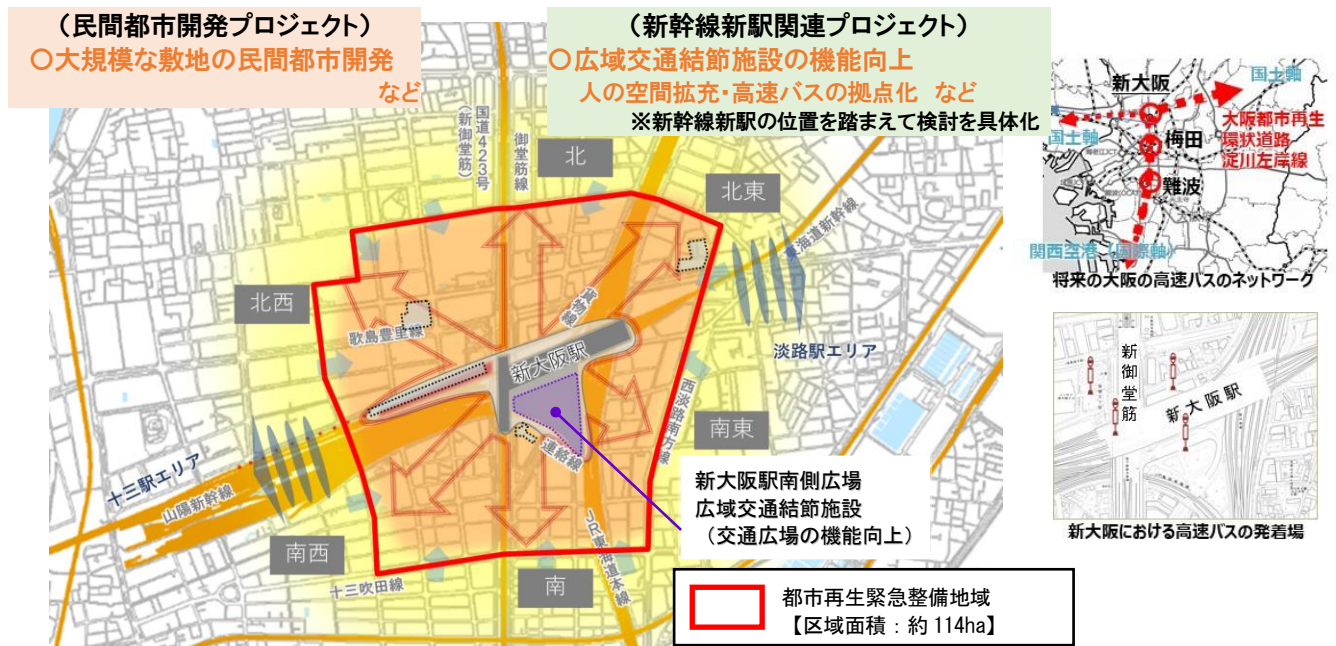
新大阪駅周辺地域のまちづくりの推進に向けて、以下の事項を要望する。

- ・リニア中央新幹線・北陸新幹線の駅位置については、新大阪駅周辺地域のまちづくりの推進のために早期に確定すること。
- ・広域交通結節点として重要性が高まる新大阪駅において、人の空間の充実や高速バスターミナル等、国として強化すべき機能の検討を行うこと。

### 【リニア中央新幹線・北陸新幹線】



### 【新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域まちづくり方針2022】





## Ⅱ. 府内各地域における拠点形成・まちづくりの推進

### 1 彩都（国際文化公園都市） 東部地区の事業の促進

彩都は、豊かな自然環境を残す大阪北部の丘陵地域において、医療・創薬に強みを持つ大阪大学への近接性を活かし、大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点の一つとして、自然と最先端科学が融合する都市づくりを行うため、地元市や民間企業で組織する彩都建設推進協議会とともに、取組を進めているところである。

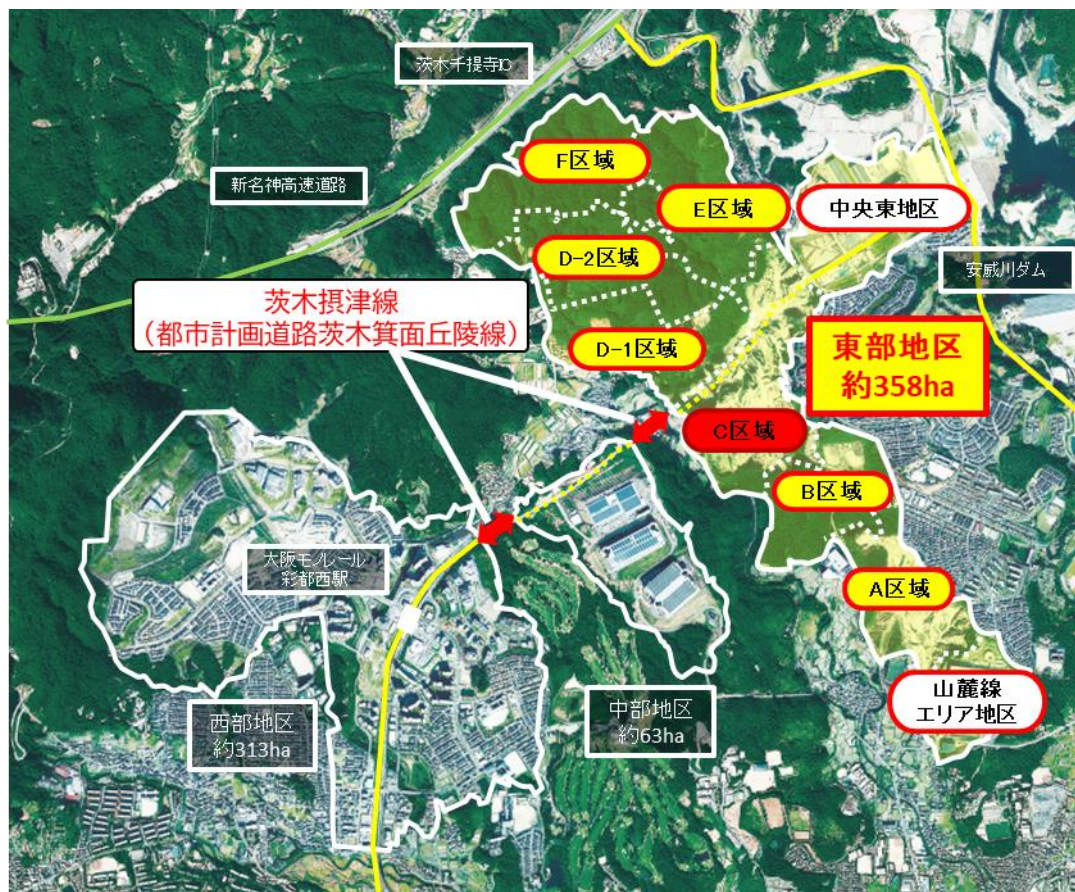
彩都のうち西部地区では、平成 16 年度のまちびらき後、住宅やライフサイエンスパークが建設され、現在も、データセンターの増設や住宅地の造成などが着実に進められている。

このような中、国土強靱化の観点から、彩都全体の骨格となり、新名神高速道路へのアクセス道路となる茨木摂津線（都市計画道路茨木箕面丘陵線）の整備など、防災性の向上を図るため、国の継続的な支援が不可欠である。

また、東部地区の未事業化区域の事業化を推進するにあたっては、現在事業中であるC区域から、東部地区全体へと波及させることが不可欠である。

よって、以下の事項を要望する。

- ・ 茨木摂津線（都市計画道路茨木箕面丘陵線）の整備推進に必要な財政措置を講じること。
- ・ 東部地区の今後の事業展開の起点となるC区域の組合等区画整理補助に必要な財政措置を講じること。
- ・ 東部地区のまちづくりの推進に向けて、大規模地権者である都市再生機構の協力が不可欠であるため、引き続き、積極的に取り組むよう指導すること。



## 2 市街地整備事業の推進

良好な市街地や都市拠点の形成を推進するため、第二京阪道路等の幹線道路を活かして産業等の立地を促す土地区画整理事業、鉄道駅周辺の市街地再開発等事業に必要な財源措置を講じること。

### Ⅲ. 広域連携によるまちづくり

#### 1 淀川舟運の活性化

淀川舟運においては、2025年大阪・関西万博開催までの完成をめざして淀川大堰閘門の整備に着手され、2022年3月に国、沿川自治体および民間団体等が参画した「淀川舟運活性化協議会」が設立されたところである。

2025年大阪・関西万博を契機とした淀川舟運の復活による沿川の魅力向上や更なる活性化に向けて、以下の事項を要望する。

(※令和5年6月大阪版万博アクションプラン提案・要望項目)

- ・ 「淀川舟運活性化協議会」において、国、沿川自治体および民間団体等の役割分担のもと、航路開拓や舟運を核とした沿川のにぎわいづくりに向けた取組を推進すること。

(※令和5年6月最重点提案・要望項目)

- ・ 淀川大堰閘門の整備について、コスト縮減に努め、着実に進めること。
- ・ 国が行う直轄事業の地方負担に対する地方財源措置の拡充を行うこと。

